

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国のオンライン教育の展開と今後の展望（藤田 哲雄） 1
2. 懸念が高まる国際金融都市としての香港（野木森 稔） 3

各国・地域の経済動向

1. インドネシア 信頼獲得に腐心するジョコ政権 5
2. ミャンマー 選挙を控え景気下支え策に注力するスーチー政権 6
3. ベトナム 景気持ち直しペースは緩慢 7
4. 中国 景気は徐々に持ち直し 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや
研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



上席主任研究員 藤田 哲雄

中国のオンライン教育の展開と今後の展望

中国では新型コロナ対応として、2020年1月より全国で一斉休校し、オンライン授業が導入された。以前より準備を進めていたこともあり、短期間で移行できたとされる。今回の成功体験を踏まえて、中国はオフラインとオンラインを統合した新たな教育モデルを形成し、国全体の教育力を高めるとみられる。

■世界最大規模となった中国のオンライン教育市場

中国では1990年代よりインターネットが導入され、ニュースポータル、ソーシャルネットワーキング、ゲームなどのインターネット産業が発展したが、教育分野へのインターネットの普及は比較的遅かった。1996年に遠隔教育のWebサイトがオープンしたが、当時はインターネット技術自体が未成熟であり、教育業界も柔軟性を欠いていたため、オンライン教育の発展は限定的なものにとどまった。

2013年にベンチャーキャピタルのオンライン教育業界への投資ブームが始まり、多くのスタートアップ企業が同業界に参入し、2018年には5社のユニコーン企業（創業から10年以内、推定評価額が10億ドル以上の未上場企業）が出現した。

2018年には正式にオンライン教育が政府の監督下に置かれ、法整備が進む一方で、技術の進歩を反映したサービスモデルの継続的なイノベーションが促進されている。この結果、中国のオンライン教育市場は毎年20%以上の成長を続け、2018年には2,517.6億元と世界最大規模となった。

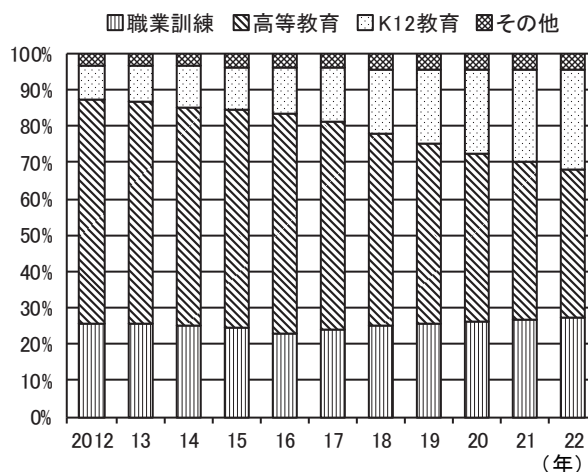
これまでオンライン教育市場のうち高いシェアを占めたのは高等教育(大学生・大学院生)向けや職業訓練などである。小学校から高校までのK12(初等中等)教育向けのサービスは2019年時点で2割程度であり、多くは学校外のサービスであった(右図)。

■一斉休校により全国でオンライン授業導入へ

新型コロナ発生後、中国教育部(日本の文部科学省に相当)は春節休暇中の1月27日に全国の教育機関を対象に始業延期を通達し、その2日後の29日には、「停课不停学(休校しても学習は続ける)」の方針を発表した。また、これと前後して、複数の民間企業からも、教育活動を支えるオンラインの動画プラットフォームや教育コンテンツの無償提供などが発表された。このようにして、全国で2億人以上の学生がオンラインで教育を受けることになった。

教育部は、産業情報技術部とラジオ放送国家管理局の強力な支援を受けて、2月17日にほとんどの省で正式にオンライン学校を立ち上げ、小中学校と中国教育テレビ放送クラス向けの全国クラウドネットワークプラットフォーム「国家中小学网络云平台」を正式にオープンした。このように、学校の授業がオンライン化されたことで、オンライン教育でのインターネット利用者は2018年12月時点では2億人であったのが、2020年3月時点では4.2億人と2倍以上に急増した。

＜中国オンライン教育の分野別シェアの推移＞



(資料) iResearch「中国在线教育行业发展研究报告2018年」
を基に日本総研作成
(注) 2018年以降は予測値。

もともと、中国のインターネット普及率は先進国ほど高くなく、2020年3月時点で64.5%にとどまる。この背景には、都市部と農村部間で普及率に大きな格差の存在を指摘できる(右図)。それに伴い、農村部ではオンライン授業を受講できない学生が多数存在する。そこで中国政府は、中国教育テレビでそれを補完するプログラムの放送を開始し、インターネット環境が十分整備されていない地域でも遠隔教育が行き渡るようにした。

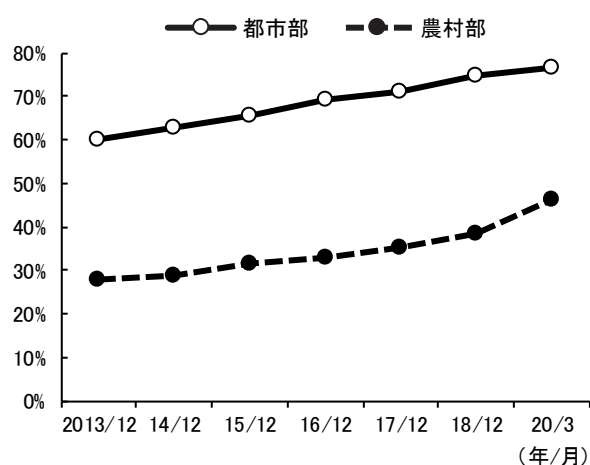
3月には中国の多くの省で新型コロナ流行のリスクレベルが低下し、5月中にはほとんどの小中学生が学校に戻ることとなった。しかし、今回の一斉オンライン授業の実施により、教育機関関係者の意識は大きく変化し、従来はやや慎重であった学校でのオンライン授業の導入に対し、肯定的な評価が多い。

■導入の成功要因と今後の展望

中国での一斉オンライン授業がこのように成功したのは、実は以前から計画を立て、それを着実に実行してきたからである。2016年に教育部は「教育情報化5カ年計画」を発表しているが、そこでは2020年までに、「誰もがどこでも、いつでも学習できる」教育情報化システムを構築することが目標とされていた。その目標達成のためには、政府が規範的なガイダンスと効果的な教育情報技術を提供する一方で、政策と規制を改善し、市場メカニズムを積極的に活用して民間企業などを積極的に参加させ、優れた教育情報技術の生態系を構築することが必要であるとされている。さらに、2019年に発表された「オンライン教育の促進に関するガイダンス」においては、2020年までに、①オンライン教育のインフラ構築の大幅な水準改善、②ビッグデータ、人工知能などの最新情報技術の教育分野での広範な利用、③教育資源とサービスの充実によるオンライン教育モデルの完成度向上、などの具体的なアクションプランが示されている。

今般の一斉オンライン授業の導入は、このような具体的な計画を着実に実行するなかで実現されたものである。中国政府は、その結果に手応えを感じており、オフライン教育とオンライン教育を統合した新しい教育モデルの形成へ向かうとみられる。今後、初等中等の学校教育においてもオンライン教育の活用が拡大していくとみられるが、学校教育におけるオンライン授業に期待される効果として、以下の2点が指摘可能である。第1に、最良の教育資源を共有することが可能となり、地域間格差の是正に役立つことである。具体的には、優れた教師の授業を、他の地域でも受講することが可能になり、国全体の教育レベルを引き上げることにつながる。第2に、カリキュラムのプラットフォームを整備することにより、学習活動、学習行動、学習ステータス、学習効果などのビッグデータの収集、分析、処理が可能となり、最適な教育方法を科学的に導き出せるようになる。このようにみると、今回の中国のオンライン教育「実験」の成功は、単なる教育市場の拡大のみならず、中国の将来の経済発展にも大きく貢献する可能性がある。

＜中国における都市部・農村部のインターネット普及率の推移＞



(資料)CNNICを基に日本総研作成

副主任研究員 野木森 稔
(nogimori.minoru@jri.co.jp)

懸念が高まる国際金融都市としての香港

米中対立が深まるなか香港の国際金融センターとしての中長期的な役割に不透明感が高まっている。しかし、中国本土と国際金融の窓口としての機能の代替は簡単ではなく、当面、その重要性は残るだろう。

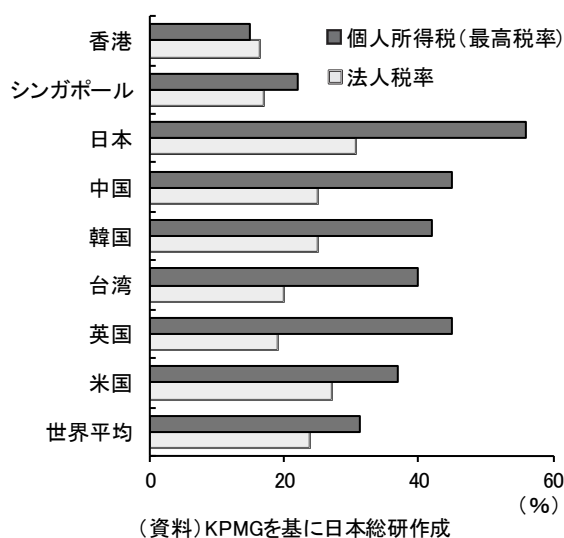
■米国は香港優遇措置を廃止、ただし影響は軽微

5月28日、中国は全国人民代表大会で、香港における「国家安全法」の導入を決定した。これにより香港の高度な自治への懸念が高まり、国際金融センターとしての地位を危ぶむ声が多くなっている。5月29日には、米国は香港に認めてきた優遇措置の廃止を発表した。さらに、6月13日にムニューシン財務長官が香港を通じた米国資本の移動に制限をかける可能性に言及している。しかし、在香港の大手金融機関から撤退の動きはなく、むしろ同法を支持する声明が出されるなど、大きな悪影響は今のところ見られない。優遇措置に含まれるビザ発給や関税による悪影響は小さいとみられ、在香港の米国企業に大きなインパクトを与えるような金融関連の大規模な制裁実行の可能性は極めて低いと考えられる。

■シンガポールに大きなチャンスとの見方もあるが、、、

実際に悪影響が顕在化しないなかでも、不透明感が高まることで同じアジアの国際金融センターであるシンガポールが香港の役割を奪っていくとの見方も多い。両地域は富裕層やヘッジファンドなどの投資家にとって「低い税率」という大きなメリットを持つ。個人所得税の最高税率は香港15%、シンガポール22%であり、法人税はそれぞれ16.5%、17%と、他の先進国、アジア諸国・地域に比べかなり低い(右図)。今回の動きを受けて香港から資金をシフトすることを計画した場合、シンガポールは有力候補になる。実際、富裕層がシンガポールへ退避しているとの報道は多い。しかしながら、金融仲介業務や企業の資金調達面から両地域のメリットを考察すると、香港からシンガポールへのシフトはそれほど簡単ではないことが分かる。

<所得税と法人税の比較(2019年)>



金融仲介業者にとって、為替を中心に金融取引の利便性という点で、拠点を両地域に設置するメリットは大きい。両地域はともに世界各国からの貿易の中継地としての特徴も持つことで、様々な通貨での資金決済機能の強みを積み上げてきた。また、香港ドルはカレンシーボード制(ドルペッグ制)、シンガポールドルはバスケット方式による管理型変動相場制という仕組みの下、ともに対米ドルとの比較的安定した為替取引ができるという魅力がある。ただし、シンガポールはASEAN各国など複数通貨の取引に優位性を持つ一方、香港は人民元取引に特化して強みを持つという大きな違いがある。実際に、香港とシンガポールの通貨取引量は、英国、米国に次ぐ規模を持つが、人民元だけに限ると香港が30%を占め世界最大となる(次頁右図)。加えて、香港は株・債券取引でも中国本土とのストック(またはボンド)コネクトという仕組みを持ち、香港を通じ

て中国本土外(内)投資家における本土内(外)証券取引の利便性を大きく改善させている。海外からの中国本土との取引では引き続き厳しい資本移動規制が残っているが、金融仲介業は香港での機能を使うことで最も効率的に中国本土との取引を行うことができる。この仕組みは簡単に替えがきくものではなく、金融機関の撤退の話がほとんどないことの大きな要因である。加えて、香港では機関投資家を中心に中国投資を主とする場合が多いため、投資家の多くを香港に留める要因にもなる。

最後に、企業の資金調達についてであるが、香港とシンガポールは共にグローバルマネーを調達する点においては魅力的な市場である。しかし、上述した中国と関連性の強い金融仲

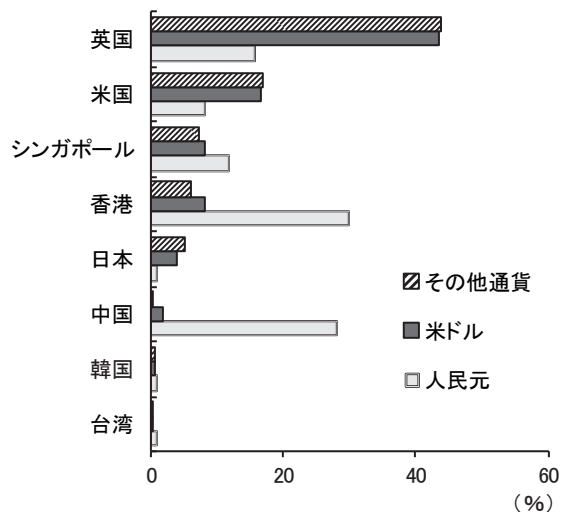
介業者、投資家(資金の出し手)を持つことで、香港市場は中国企業の資金調達に対して優位性を高め、大きな強みになっている。実際に、国際会計事務所 EY によれば、2019年の香港株式市場での新規株式公開(IPO)は154件となり、資金調達額は379億ドルと世界最大となった。アジア市場拡大を目指すベルギーのビール大手に加え、中国の電子商取引(EC)大手の上場が大きく寄与している。なお、米上院が5月20日に、米国に上場する外国企業に経営の透明性を求める法案を可決したが、これが香港株式市場の存在感をさらに高めるきっかけとなった。もともとは米国で上場した中国大手カフェチェーンの不正会計を発端とした法案であるが、検査拒否や情報開示不十分の場合は米国上場廃止につながる可能性など、米国に上場する中国企業全体に対する懸念が強まった。そのため、グローバル展開を目指す多くの中国企業が、これまでのような米国での株式上場だけでなく、香港上場ないしは米国と香港の重複上場(米国上場廃止になった場合も香港株との交換が可能となる)を目指す動きが加速している。

■香港金融機能を代替するのは容易ではない

香港とシンガポールはそれぞれ独自の成長を遂げ、国際金融センターとして高い地位を築いてきた。投資家、金融仲介業者、企業、それぞれに対し同様の好条件が整っているが、そこから得られるメリットは大きく異なる。香港におけるメリットは中国本土との強いつながりであり、シンガポールがそれを代替するのは難しい。また、その他のアジア都市が香港に代わる国際金融センターを目指す可能性も考えられるが、その場合はまずストックコネクトなど香港が持つ中国金融市場の窓口としての機能を導入する必要がある。投資家を呼び込むには税率への大幅引き下げが必要だが、実行のハードルは高い。

米中対立が深まるなか、香港の国際金融機能の中長期的な役割には不透明感が高まっているのは間違いない。しかし、司法の独立が脅かされるなどのリスクがささやかれるなかでも、多くの投資家、そして金融仲介業者、非金融企業にとって香港からの撤退という選択は簡単ではない。中国本土と世界をつなぐ金融アクセス窓口に他の選択肢がないなかで、香港の重要性は当面、残ることになる。

<通貨取引高シェア(2019年)>



(資料) BISを基に日本総研作成
(注) 2019年4月調査。

インドネシア 信頼獲得に腐心するジョコ政権

■ジョコ大統領の人気に陰り

インドネシアでジョコ大統領の支持率が低下している。インドネシアの調査会社インド・バロメーターが5月12～18日に実施した世論調査によると、ジョコ大統領の新型コロナ対応への支持率は46.2%と過半数を下回った。各地方政府の首長に対する評価が57.3%だったのとは対照的である。民意を最大の後ろ盾とするジョコ政権にとって、支持率の低下は今後の政権運営を左右する大きな障害となる。

この背景として、新型コロナの感染抑制に向けた中央政府の対応の鈍さを指摘できる。象徴的であったのが、移動や集会等を制限する大規模社会制限（PSBB）の実施の遅さである。PSBBは各地方政府の首長が実施するが、そのためには中央政府からの承認が必要となる。インドネシアではジャカルタ特別州などで3月下旬から感染拡大の兆しがみられており、首長は中央政府にPSBB実施に関する指針の公表と承認を求めているが、保健省が承認したのは4月入り後であった。インドネシアでは、6月入り後も感染拡大が続いており、中央政府の初動の悪さが早期収束できなかつた主因との指摘も多くみられる。

■国家復興プログラムを発表

こうしたなか、インドネシア政府は5月18日に「国家復興プログラム」を発表した。予算額はその後4度にわたって増額され、6月16日時点で695.2兆ルピア（対GDP比4.4%）に達している（下表）。PSBBに伴う経済の落ち込みをできるだけ緩和し、失った国民の信頼を取り返そうとしているように映る。

もっとも、プログラムを詳しく見ると、景気下支え効果は限定的と言わざるをえない。実際、プログラムの3分の1は国有企業への資本注入、運転資金支援など公的セクター向けであり、民間セクターや貧困層への支援規模は対GDP比で3.0%にすぎない。さらに、資本注入を受ける国営企業の一部は、新型コロナ以前から経営が悪化しており、資金が損失補てんに使われるだけに終わる可能性も十分にある。

今後を展望すると、6月入り後、PSBBの段階的緩和が進められており、インドネシア経済は徐々に正常化に向かうと予想される。しかしプログラムの中身を勘案すれば、景気を持ち直しペースは緩慢になるであろう。この結果、実質GDP成長率は2020年が+0.1%、2021年は+5.3%にとどまると見込まれる。厳しい経済環境下で国民の支持を得られにくい状況が続くとみられるなか、ジョコ大統領にはこれまで以上に経済運営方針を国民に丁寧に説明していくことが求められよう。

<国家復興プログラム>

カテゴリ	主な内容	規模	
		兆ルピア	対GDP比(%)
健康・貧困層支援	・子どもを抱える貧困家庭向け給付金 ・就労訓練費用補助と訓練後の給付金 など	291.5	1.8
民間企業支援	・中小・零細企業向け利子補給 ・中小・零細企業向け保証付きローン制度の拡充 など	185.4	1.2
省庁・地方政府、 国有企業支援	・観光振興、住宅整備用予算の拡充 ・国有企業への資本注入、運転資金補助 など	215.5	1.4
その他	・バイオ燃料向け補助金	2.8	0.0
合計	-	695.2	4.4

（資料）インドネシア財務省、各種報道を基に日本総研作成

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

ミャンマー 選挙を控え景気下支え策に注力するスーチー政権

■感染被害は小さいものの、景気は大幅悪化

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大は3月下旬以降、ミャンマーにも波及したが、感染被害だけに限れば、その影響度合いは軽い。実際、6月15日時点までの人口100万人あたりの累計感染者数は4.9人と、現在も感染拡大が続くインドネシア(145.6人)、マレーシア(255.7人)、フィリピン(240.1人)などに比べ遥かに少ない人数である。国内医療設備の不足を強く警戒するミャンマー政府が、国際線旅客便の受け入れ停止、活動制限など各種措置を実施したことが奏功したと考えられる。

しかしながら、経済活動は新型コロナの影響で大きく縮小しているとみられる。ミャンマーは統計整備が進んでいないため、足元の経済全体を正確に把握することは困難であるが、例えば、ミャンマー商業省の発表などから算出すると、2020年5月の輸出は前年同月比▲3割程度減少したようである。特に、欧米などからの受注キャンセルを受けて、繊維・靴製品輸出が大きく落ち込んだ。現地報道によれば、繊維産業だけでも新型コロナの影響で3万人以上が失業したとされており、輸出の減少は雇用・所得環境の悪化を通じて、内需にも大きな下押し圧力をもたらしていると考えられる。

■「新型コロナウイルス経済救済計画」を発表

こうしたなか、ミャンマー政府は4月27日に、経済の落ち込み緩和を目的とした「新型コロナウイルス経済救済計画」を発表した(右表)。その内容は、金融緩和から、企業向け減税、労働者・家計への支援、モバイル決済促進など多岐にわたる。もっとも、以下の2点を考えると、景気下支え効果はあまり期待できない。

第1に追加的な財政支出がないことである。政府の発表によると、本計画は既存予算からの組み替えを主たる資金源とする予定である。第2に詳細や金額が不明なものが多く、具体性に欠けていることである。

このような内容にも関わらずミャンマー政府が発表を急いだ背景には、2020年11月に控えている総選挙の存在がある。2016年に発足した現スーチー政権に対しては、憲法改正に固執するあまり、経済対策が後回しになってきたとの批判が根強い。政権は新型コロナの経済対策を迅速に発表することで、国民に経済重視の姿勢をアピールしようとしたとみられる。

しかし、ミャンマー経済が新型コロナによる落ち込みから立ち直るのに必要なのは、選挙対策的なアピールではない。スーチー政権が、選挙戦が本格化してくるなかでも、効果的な経済政策とそれを担保する資金の調達を実現できるかが、今後のミャンマー経済の回復を見通すうえでの注目点となる。

＜新型コロナウイルス経済救済計画＞

	目的	主な内容
1	金融政策を通じたマクロ経済の改善	・政策金利の引き下げ(3%ポイント) ・預金準備率の引き下げ(150ベースポイント) ・中銀による財政ファイナンスの拡充 など
2	投資・貿易・銀行セクターの改善を通じた民間セクターの負担軽減	・低金利ローンや政府保証付きローンの供給 ・納税時期の繰り延べや各種減・免税 ・中小企業向け融資の条件変更要請 ・不良債権処理を目的とした資産管理機関の設立 ・投資認可プロセスの簡素化や迅速化 ・迅速な公共事業の実施 ・特別貿易与信枠(1,000億チャット)の設定 ・貿易関連手続きの迅速化 など
3	労働者の負担軽減	・失業給付金期間の延長 ・公共事業での雇用創出 など
4	家計の負担軽減	・電気料金の無料化や、食料給付 ・家計向け融資の条件変更要請 など
5	イノベーションの促進	・モバイル決済サービスの普及促進 など
6	ヘルスケアシステムの強化	・検疫・隔離施設の拡充 ・医療品の輸入拡大 ・医療人材の育成・拡充 など
7	新型コロナ対策向け予算手当	・2019/20年度予算の10%をコロナ対策に割当 など

(資料)ミャンマー情報省、各種報道を基に日本総研作成

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

ベトナム 景気持ち直しペースは緩慢

■ASEAN5 で最も早く経済正常化に

ベトナムは、4月23日に活動制限を緩和し、ASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）で最も早く経済正常化へと舵を切った。

しかしながら、経済の持ち直しペースは緩慢である。まず、5月の輸出は前年同月比▲12.4%と、伸びは4月（同▲13.9%）からほぼ横ばいであった（右図）。主要輸出先経済の停滞を背景に、主力輸出品である衣料品、靴、携帯電話・同部品が軒並み前年同月比▲2～3割減となった。一方、GDPの約7割を占める消費も低迷が続いている。5月の実質小売・サービス売上高は同▲6.5%であった。雇用・所得環境の悪化や消費者の感染リスク回避による活動自粛が影響したとみられる。実際、「COVID-19 Community Mobility Reports」によると、5月末時点でも、レストラン、カフェ、テーマパークなどを訪れた人々の数はコロナ以前を1～2割下回っていたほか、公園を訪れる人の数も約3割減であった。このような内外需の弱さに、感染対策実施による生産性の低下も加わり、5月の製造業生産は同▲7.6%と4月（同▲15.5%）からマイナス幅は縮小したものの、減少が続いた。

こうしたなか、ベトナム政府は景気回復ペースを加速させるべく、国内生産車の登録料減免のほか、国内旅行喚起を目的とした運賃・宿泊費・入場料等の割引、公共事業向け予算の執行加速など、各種刺激策を講じている。

先行きを展望すると、こうした刺激策の効果が顕在化してくることで、ベトナム景気は4～6月期を底に持ち直していくと見込まれる。もっとも、世界景気の回復が緩慢なことなどが足かせとなり、2020年の成長率は+1.0%まで低下すると予想される。

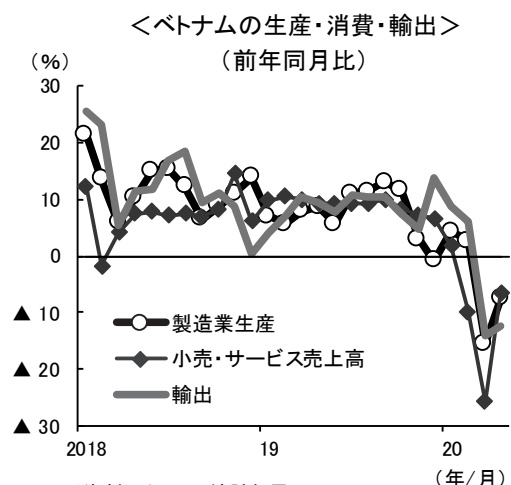
■EVFTA が8月発効へ

新型コロナによる景気落ち込みから抜け出すための対策を講じる一方で、ベトナム政府は中長期的な安定成長へ向けた対策も進めている。ベトナム政府が国会に上程したEU・ベトナム自由貿易協定（EVFTA）は6月8日に国会において批准された。EU側は3月30日に批准を承認しており、EVFTAは8月1日にも発効される見通しである。

EVFTAに対する期待は2019年1月に発効されたTPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）よりも大きい。実際、EUの名目GDPはTPP11加盟国の1.5倍、EUの輸入額は2.1倍に相当するほか、相手先国の輸入関税の引き下げ幅もTPP11の▲1.5%ポイントに対して、EVFTAは▲6.1%ポイントである。世界銀行の推計でも、EVFTAは2030年までにベトナムのGDPを+2.4%押し上げると見込まれている。

もっとも、EVFTAの恩恵を中長期的な安定成長に繋げられるか否かは、ベトナム政府が国内経済の構造改革を進め、ビジネス環境の一段の改善を実現できるかどうかにかかっている。その試金石として、当面、ハード面では不足が懸念される電力供給能力の向上、ソフト面ではPPP（官民連携）投資法の改正、国有企業株式化の進展速度が注目される。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



(資料)ベトナム統計総局、CEIC
(注)小売・サービス売上高は消費者物価で実質化。
1-2月は両月の平均。

中国 景気は徐々に持ち直し

■工業生産の拡大続く

1～3 月期に大きく落ち込んだ中国経済は、政府による経済活動の再開指示や内需喚起策で下押し圧力が弱まり、徐々に持ち直しつつある。

持ち直しの動きが最も顕著に表れたのは、工業生産である。5月の工業生産(付加価値ベース)は前年同月比+4.4%と、2 カ月連続で前年同月の水準を上回った(右図)。工場の操業再開に加えて、産業用ロボットをはじめとする生産効率化に向けた企業の取り組みも、工業生産全体の持ち直しに寄与した。

需要側からみると、消費を中心に持ち直しの兆しがみられる。例えば、5月の小売売上高は、

前年同月比▲2.8%と、マイナス幅の縮小が続いている。新型コロナショックで大幅に冷え込んだ消費マインドの改善により、幅広い品目で需要が回復した。落ち込みが深刻であった飲食店でも改善の方向にあり、最悪期からは脱したといえる。また、5月の自動車販売台数は2 カ月連続で前年同月の実績を上回った。地方政府が購入喚起策として、ナンバープレート交付規制を緩和したため、乗用車が23 カ月ぶりにプラス転換した。

固定資産投資(除く農村家計)の落ち込みも小幅になっている。ただし、インフラ投資の持ち直しが緩やかにとどまっているため、景気を上向かせる力はなお弱い。

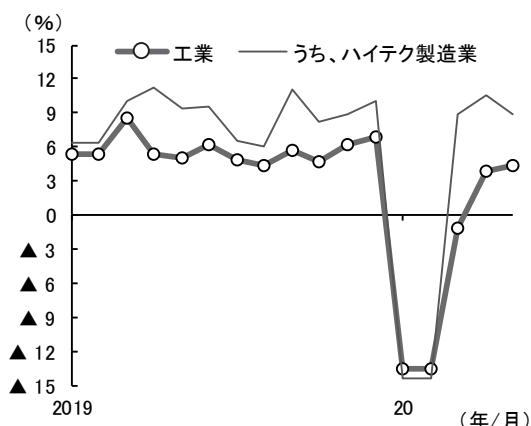
一方、5月の輸出は再び前年割れとなった。新型コロナ特需で電子デバイス等は底堅いものの、全体としては、世界景気の落ち込みが輸出を押し下げた。

■雇用次第で追加策の可能性も

年後半の中国経済を展望すると、内需喚起策の効果が表れ、景気の持ち直しが続くと思われる。もっとも、5月の全人代で示された景気刺激策の規模(対GDP比3.6%)は、リーマン・ショック時(対GDP比11.5%)と比べれば小粒である。さらに、製造業の新規輸出受注が4月以降に再び大きく低下していること、大統領選挙を控えたトランプ政権が対中強硬姿勢を強める可能性があることなどを勘案すると、輸出の回復は期待薄である。そのため、景気回復ペースは緩やかにとどまる見通しである。

こうしたなか、雇用環境については、5月の失業率が5.9%と、政府目標前後でコントロールされているものの、大学生の就職活動がこれから本格化するため、失業率に上押し圧力がかかりやすくなる。いわゆる就職氷河期のような状態が発生した場合、国民の不満が習近平政権に向かうことが予想される。現在は構造改革にも配慮して景気刺激策を最小限に抑えているものの、雇用環境が悪化する兆しが表れた場合、即座に財政支出を拡大スタンスに切り替えることになるとみられる。

＜工業生産(付加価値ベース、前年同月比)＞



(資料) 国家統計局、CEIC

(注) 1月、2月は、1～2月の前年同期比。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2019年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,429	6,113	3,661	3,722	5,438	3,649	11,192	3,594	143,457	27,187	2,619
人口(百万人)	51.7	23.6	7.5	5.7	66.6	32.6	266.9	107.3	1,400.1	1,334.2	96.5
1人当たりGDP(米ドル)	31,772	25,897	48,804	65,249	8,170	11,198	4,193	3,349	10,247	2,038	2,715

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。表1のインドは2018年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	2.9	2.7	2.9	3.4	4.2	4.8	5.2	6.3	6.7	6.1	7.1
2019年	2.0	2.7	-1.2	0.7	2.4	4.3	5.0	6.0	6.1	4.2	7.0
2017年7~9月	3.9	3.6	3.5	5.1	4.4	6.1	5.1	7.5	6.9	6.5	7.5
10~12月	2.9	3.7	3.4	4.5	4.0	5.8	5.2	6.6	6.8	7.6	7.7
2018年1~3月	3.0	3.2	4.5	4.8	5.0	5.2	5.1	6.5	6.9	8.2	7.5
4~6月	3.1	3.4	3.4	4.9	4.6	4.7	5.3	6.4	6.9	7.1	6.7
7~9月	2.4	2.5	2.6	3.0	3.2	4.4	5.2	6.1	6.7	6.2	6.8
10~12月	3.1	2.0	1.1	1.3	3.8	4.8	5.2	6.4	6.5	5.6	7.3
2019年1~3月	1.8	1.8	0.7	1.0	2.9	4.5	5.1	5.7	6.4	5.7	6.8
4~6月	2.1	2.6	0.4	0.2	2.4	4.8	5.1	5.4	6.2	5.2	6.7
7~9月	2.0	3.0	-2.8	0.7	2.6	4.4	5.0	6.3	6.0	4.4	7.5
10~12月	2.3	3.3	-3.0	1.0	1.5	3.6	5.0	6.7	6.0	4.1	7.0
2020年1~3月	1.4	1.6	-8.9	-0.7	-1.8	0.7	3.0	-0.2	-6.8	3.1	3.8

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.4	3.9	1.3	7.0	3.7	4.8	4.5	7.9	6.2	3.8	12.3
2019年	0.1	-0.4	0.4	-1.4	-3.6	3.6	4.0	-7.0	5.7	-1.4	10.5
2018年9月	-6.9	2.0	1.2	0.5	0.0	4.8	3.1	3.2	5.8	4.8	11.2
10月	12.8	9.8		5.2	5.8	5.4	8.6	4.1	5.9	8.2	10.1
11月	0.3	2.7		6.8	1.0	3.7	6.1	2.3	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	6.4	-9.1	5.7	2.9	13.7
2019年1月	-0.4	-1.4		4.6	0.4	4.2	4.9	-0.3	5.3	1.3	10.2
2月	-3.7	-2.5		4.0	-1.4	3.7	0.6	-6.2	5.3	-0.3	12.3
3月	-2.7	-10.2	1.5	-7.8	-2.5	4.1	7.9	-4.4	8.5	3.1	10.2
4月	0.1	0.7		4.2	1.5	4.3	3.2	-11.8	5.4	2.5	10.0
5月	0.5	-2.6		-2.4	-3.2	4.2	4.0	-6.9	5.0	4.4	11.6
6月	-2.2	-1.0	0.4	-3.1	-5.1	3.8	3.6	-7.7	6.3	0.3	10.6
7月	1.9	4.1		4.7	-3.2	4.0	4.6	-7.9	4.8	4.8	10.4
8月	-2.2	2.4		-7.3	-4.4	3.6	4.0	-11.2	4.4	-1.7	10.3
9月	1.6	-0.5	0.5	-1.4	-5.0	2.5	4.5	-6.5	5.8	-4.3	12.6
10月	-0.9	-3.0		3.9	-8.0	2.3	6.7	-5.8	4.7	-5.7	10.8
11月	1.3	2.1		-12.3	-8.0	2.7	3.2	-8.0	6.2	3.0	6.5
12月	6.9	6.7	-0.5	-3.7	-4.4	3.4	0.9	-7.4	6.9	-0.3	7.0
2020年1月	-2.6	-1.9		3.7	-4.0	2.2	-0.8	-4.7	-13.5	1.8	-4.8
2月	11.9	21.5		-0.7	-4.2	6.2	2.0	-1.1	-13.5	3.1	26.4
3月	8.0	11.9	-4.6	16.5	-10.5	-4.1		-12.4	-1.1	-22.4	7.3
4月	-4.7	4.9		13.0	-17.2	-37.2		-61.4	3.9	-64.3	-11.3
5月									4.4		-2.4

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2018年9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.7	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.7	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.9	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.1	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.5	0.9	1.5	2.8	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.2	1.0	1.4	2.8	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.4	0.5	1.5	3.1	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.4	0.3	1.1	3.1	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.5	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3		2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5		-3.4	0.0	2.2	2.1	2.4		2.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3		5.3	5.3	4.9	2.2
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3		5.1	5.2		2.2
2018年9月	3.6	3.8	3.0	1.9	1.0	3.3			4.9		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0	3.3		5.1	4.9		
11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3			4.8		
12月	3.4	3.7	2.7	1.9	0.9	3.3			4.9		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2	5.1		
2月	4.7	3.7	2.6		0.8	3.3	5.0		5.3		
3月	4.3	3.7	2.8	2.0	0.9	3.4			5.2		2.2
4月	4.4	3.7	2.8		1.0	3.4		5.1	5.0		
5月	4.0	3.7	2.9		1.1	3.3			5.0		
6月	4.0	3.7	2.9	3.0	0.9	3.3			5.1		2.2
7月	3.9	3.8	3.0		1.1	3.3		5.4	5.3		
8月	3.0	3.9	3.0		1.0	3.3	5.3		5.2		
9月	3.1	3.8	3.0	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
10月	3.0	3.8	3.2		0.9	3.2		4.5	5.1		
11月	3.1	3.7	3.2		1.1	3.2			5.1		
12月	3.4	3.7	3.1	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3	5.3		
2月	4.1	3.7	3.4		1.1	3.3	5.0		6.2		
3月	4.2	3.7	4.2	2.2	1.0	3.9			5.9		2.2
4月	4.2	4.0	5.2			5.0		17.7	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0						5.9		

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ
2018年	604,860	334,007	531,259	411,760	252,957
2019年	542,233	329,194	509,695	390,421	246,245
2018年9月	50,650	29,467	47,849	33,443	20,769
10月	54,860	29,424	48,951	37,459	21,744
11月	51,480	27,682	46,537	35,423	21,225
12月	48,207	28,367	43,474	31,737	19,402
2019年1月	46,169	27,116	44,471	32,840	18,990
2月	39,482	20,318	29,139	29,443	21,607
3月	47,003	28,450	43,780	32,660	21,509
4月	48,781	25,560	40,986	32,548	18,554
5月	45,704	27,549	43,715	34,023	21,016
6月	44,008	28,211	39,561	30,412	21,398
7月	46,078	28,097	43,339	33,336	21,205
8月	44,020	28,781	44,979	32,617	21,915
9月	44,629	28,088	44,376	31,540	20,481
10月	46,649	28,975	44,443	34,171	20,758
11月	44,041	28,567	45,896	33,609	19,657
12月	45,668	29,485	45,009	33,221	19,154
2020年1月	43,115	25,048	34,660	31,176	19,626
2月	40,878	25,369	30,680	29,377	20,642
3月	46,269	28,251	41,680	30,914	22,405
4月	36,346	25,218	39,924	27,071	18,948
5月	34,901	27,004		25,044	

	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	248,830	180,013	69,307	2,486,696	329,873	243,697
2019年	238,189	167,497	70,927	2,499,456	314,143	264,268
2018年9月	20,137	14,956	6,053	225,398	27,841	21,103
10月	23,363	15,909	6,309	214,759	26,638	22,577
11月	20,452	14,852	5,636	224,294	26,015	21,778
12月	20,178	14,290	4,730	220,850	27,806	19,791
2019年1月	20,748	13,928	5,293	218,003	26,407	22,183
2月	16,340	12,556	5,252	135,323	26,866	13,879
3月	20,619	14,122	6,031	198,231	32,718	22,757
4月	20,706	13,114	5,652	193,601	26,073	20,419
5月	20,189	14,825	6,200	213,915	29,990	21,889
6月	18,302	11,793	6,150	212,464	25,017	21,437
7月	21,336	15,454	6,252	221,772	26,245	22,930
8月	19,433	14,282	6,303	214,873	26,045	25,856
9月	18,585	14,100	6,080	218,215	26,095	23,301
10月	21,636	14,932	6,342	212,979	26,314	24,291
11月	19,462	13,948	5,623	221,442	25,959	22,798
12月	20,831	14,445	5,751	238,638	27,379	22,528
2020年1月	20,624	13,632	5,789	212,230	25,972	18,323
2月	17,886	14,061	5,401	80,575	27,647	20,854
3月	18,651	14,068	4,543	185,151	21,406	24,130
4月	14,928	12,163	2,784	200,219	10,356	17,583
5月		10,534		206,813	19,050	19,186

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2018年	535,202	11.9	284,792	10.7	602,985	7.8	370,505	13.0	248,201	12.0
2019年	503,343	-6.0	285,694	0.3	563,867	-6.5	359,057	-3.1	236,640	-4.7
2018年9月	41,033	-1.6	25,114	13.6	53,938	4.5	30,226	14.1	20,056	9.0
10月	48,481	28.1	26,098	18.2	54,627	12.6	34,175	18.1	21,910	10.6
11月	46,808	11.4	22,978	1.4	52,281	0.2	32,815	7.3	22,163	13.4
12月	44,025	1.1	23,696	2.0	50,028	-7.1	31,061	4.3	18,099	-9.2
2019年1月	45,153	-1.4	26,222	6.8	45,784	-6.3	30,644	5.2	22,989	13.8
2月	36,651	-12.2	15,262	-20.5	35,362	-4.1	26,645	1.6	17,496	-10.2
3月	41,992	-6.5	25,359	6.3	51,328	-0.2	29,787	-1.5	19,405	-7.8
4月	45,047	3.1	22,858	1.9	45,460	-5.4	30,451	4.4	19,894	-1.3
5月	43,620	-1.9	23,080	-5.8	48,138	-4.3	31,109	-2.9	20,685	-1.4
6月	40,105	-10.9	24,389	6.6	46,613	-7.3	28,617	-6.0	18,089	-10.0
7月	43,762	-2.6	24,489	-5.6	47,456	-8.3	30,868	-6.4	21,095	1.7
8月	42,457	-4.3	22,768	-3.3	48,556	-11.0	29,612	-7.5	19,862	-14.6
9月	38,741	-5.6	24,959	-0.6	48,414	-10.2	28,608	-5.4	19,206	-4.2
10月	41,397	-14.6	25,047	-4.0	48,344	-11.5	30,854	-9.7	20,251	-7.6
11月	40,729	-13.0	24,285	5.7	49,239	-5.8	31,208	-4.9	19,108	-13.8
12月	43,687	-0.8	26,977	13.8	49,173	-1.7	30,653	-1.3	18,558	2.5
2020年1月	42,790	-5.2	21,611	-17.6	38,596	-15.7	30,465	-0.6	21,181	-7.9
2月	37,150	1.4	22,071	44.6	35,638	0.8	28,404	6.6	16,744	-4.3
3月	42,092	0.2	25,468	0.4	46,149	-10.1	28,535	-4.2	20,813	7.3
4月	37,942	-15.8	22,945	0.4	42,935	-5.6	25,222	-17.2	16,486	-17.1
5月	34,455	-21.0	22,284	-3.5			22,193	-28.7		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2018年	218,110	11.9	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,748	15.8	514,036	10.6	236,869	11.2
2019年	205,012	-6.0	170,727	-9.5	111,593	-1.1	2,078,249	-2.7	471,670	-8.2	253,393	7.0
2018年9月	16,375	-1.1	14,610	14.2	10,076	30.2	195,134	14.4	42,820	12.8	19,458	6.1
10月	19,310	13.6	17,668	24.0	10,724	26.2	181,786	20.4	44,678	19.1	21,745	19.3
11月	18,421	4.4	16,902	11.8	9,711	9.6	182,435	2.8	43,649	5.5	21,527	10.3
12月	17,549	-0.8	15,365	1.7	8,900	-4.9	164,050	-7.7	42,344	0.7	20,544	2.1
2019年1月	17,951	-3.1	14,991	-2.1	9,565	7.7	179,614	-0.8	41,455	1.9	21,563	6.9
2月	13,627	-13.2	12,226	-13.8	7,985	2.9	132,285	-4.4	36,590	-3.4	14,694	4.7
3月	17,091	-4.6	13,451	-7.0	9,366	12.0	166,859	-7.1	43,719	2.1	21,147	11.2
4月	18,078	-1.6	15,399	-4.7	9,451	2.9	180,528	4.5	41,401	3.6	20,901	19.4
5月	18,011	-3.7	14,607	-17.3	9,849	-1.2	172,772	-8.2	45,350	3.3	23,077	9.7
6月	15,776	-13.3	11,495	2.0	8,786	-7.2	162,813	-6.8	41,033	-8.4	19,462	1.0
7月	17,873	-7.7	15,518	-15.2	9,893	-0.9	177,758	-4.9	40,431	-8.9	22,668	6.3
8月	16,831	-14.5	14,169	-15.7	9,307	-5.2	180,157	-5.5	39,853	-12.8	22,363	5.5
9月	16,587	1.3	14,263	-2.4	9,489	-5.8	179,136	-8.2	37,694	-12.0	21,499	10.5
10月	17,498	-9.4	14,759	-16.5	9,914	-7.6	170,671	-6.1	37,938	-15.1	22,262	2.4
11月	17,871	-3.0	15,340	-9.2	9,275	-4.5	184,266	1.0	38,535	-11.7	21,344	-0.8
12月	17,818	1.5	14,507	-5.6	8,712	-2.1	191,390	16.7	39,628	-6.4	22,412	9.1
2020年1月	17,673	-1.5	14,269	-4.8	9,293	-2.8	157,024	-12.6	41,148	-0.7	18,600	-13.7
2月	14,854	9.0	11,548	-5.5	7,057	-11.6	142,626	7.8	37,497	2.5	18,579	26.4
3月	15,784	-7.6	13,352	-0.7	6,911	-26.2	165,193	-1.0	31,165	-28.7	22,149	4.7
4月	15,731	-13.0	12,535	-18.6	3,283	-65.3	154,899	-14.2	17,121	-58.6	18,523	-11.4
5月			8,442	-42.2			143,887	-16.7	22,200	-51.0	18,176	-21.2

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	69,657	49,216	-71,726	41,255	4,756	30,720	-8,699	-43,533	350,947	-184,163	6,828
2019年	38,890	43,500	-54,172	31,364	9,605	33,177	-3,230	-40,666	421,206	-157,527	10,874
2018年9月	9,617	4,353	-6,089	3,217	713	3,762	346	-4,024	30,263	-14,979	1,645
10月	6,380	3,326	-5,677	3,285	-165	4,054	-1,759	-4,415	32,974	-18,040	833
11月	4,671	4,704	-5,744	2,608	-938	2,031	-2,050	-4,074	41,859	-17,633	251
12月	4,182	4,671	-6,554	676	1,303	2,630	-1,075	-4,170	56,800	-14,538	-752
2019年1月	1,016	894	-1,313	2,196	-3,999	2,797	-1,064	-4,272	38,389	-15,048	620
2月	2,830	5,056	-6,223	2,798	4,111	2,713	330	-2,733	3,038	-9,724	-815
3月	5,011	3,091	-7,547	2,874	2,103	3,528	671	-3,335	31,372	-11,001	1,610
4月	3,734	2,702	-4,473	2,097	-1,339	2,628	-2,286	-3,799	13,073	-15,327	-482
5月	2,084	4,469	-4,423	2,914	330	2,178	219	-3,649	41,143	-15,360	-1,189
6月	3,904	3,822	-7,052	1,794	3,309	2,527	297	-2,636	49,650	-16,015	1,974
7月	2,316	3,608	-4,118	2,468	110	3,463	-64	-3,641	44,015	-14,186	262
8月	1,563	6,012	-3,577	3,005	2,053	2,603	112	-3,005	34,716	-13,808	3,493
9月	5,888	3,129	-4,038	2,932	1,275	1,998	-164	-3,409	39,078	-11,599	1,801
10月	5,252	3,928	-3,901	3,317	507	4,138	173	-3,573	42,308	-11,624	2,029
11月	3,312	4,283	-3,343	2,401	549	1,591	-1,393	-3,652	37,176	-12,575	1,454
12月	1,981	2,508	-4,164	2,568	596	3,013	-62	-2,962	47,248	-12,249	116
2020年1月	325	3,437	-3,936	711	-1,556	2,950	-637	-3,504	55,206	-15,175	-276
2月	3,728	3,298	-4,958	972	3,897	3,032	2,513	-1,656	-62,051	-9,850	2,275
3月	4,176	2,783	-4,470	2,379	1,592	2,867	716	-2,368	19,958	-9,758	1,980
4月	-1,596	2,273	-3,011	1,850	2,462	-804	-372	-499	45,320	-6,765	-940
5月	446	4,720		2,850			2,092		62,926	-3,150	1,010

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	77,467	70,843	13,518	64,114	28,457	8,008	-30,633	-8,773	25,499	-57,180	5,769
2019年	59,971	65,088	22,464	63,152	37,911	12,280	-30,387	-464	141,335		13,138
2018年8月	8,581				494			-499			
9月	11,236	10,901	5,842	18,838	2,241	799	-8,380	-820	15,548	-19,033	3,148
10月	9,474				1,080			-1,319			
11月	5,131				1,084			-942			
12月	4,914	20,512	4,638	14,667	4,103	2,576	-9,531	-440	51,152	-17,738	-907
2019年1月	3,296				1,438			-1,165			
2月	3,850				5,777			201			
3月	5,040	17,109	3,707	13,059	5,215	4,137	-6,600	-725	30,074	-4,628	2,007
4月	-393				1,436			-558			
5月	5,176				-264			40			
6月	5,665	17,404	4,268	18,083	4,077	3,458	-8,202	661	30,517	-14,389	-224
7月	6,585				1,640			-44			
8月	4,861				4,046			544			
9月	7,759	13,617	9,164	17,596	3,695	2,904	-7,503	-167	40,214	-6,486	6,136
10月	7,827				2,954			237			
11月	5,975				3,186			-707			
12月	4,331	16,958	5,329	14,383	4,207	1,802	-8,082	1,218	40,531	-1,391	5,219
2020年1月	1,007				3,444			-701			
2月	6,367				5,382			1,045			
3月	5,961	18,160	-1,162	11,212	697	2,274	-3,924	-252	-29,700		4,153
4月	-3,124				-654						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	55,453
2019年	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	447,229	78,335
2018年9月	398,205	460,441	426,324	291,326	198,561	101,563	111,854	67,362	3,087,025	380,182	57,006
10月	397,953	460,178	423,086	290,271	195,778	100,223	112,069	66,857	3,053,098	371,269	
11月	398,192	461,375	423,092	289,521	197,109	100,553	114,115	67,906	3,061,697	372,568	
12月	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	373,901	55,453
2019年1月	400,718	463,043	432,019	293,889	203,378	100,534	116,765	74,080	3,087,924	377,504	
2月	399,879	463,935	434,350	292,504	206,047	100,768	119,934	74,421	3,090,180	379,110	
3月	400,458	464,078	437,897	295,830	205,792	101,398	121,269	75,399	3,098,761	389,800	62,376
4月	399,234	464,828	436,325	296,812	204,152	101,800	121,063	75,755	3,094,953	395,771	
5月	397,178	464,434	437,701	265,451	203,498	100,680	117,113	77,025	3,101,004	398,909	
6月	398,277	466,969	445,595	273,943	208,837	100,972	120,282	76,916	3,119,234	405,532	64,280
7月	398,318	467,230	448,345	272,673	211,373	102,161	122,299	77,160	3,103,697	403,315	
8月	396,689	468,169	432,741	272,370	212,650	101,739	122,552	78,015	3,107,176	401,010	
9月	398,525	469,489	438,586	272,239	213,249	101,144	120,570	77,566	3,092,431	407,057	69,187
10月	401,529	472,476	440,532	276,796	215,298	101,366	122,910	77,818	3,105,161	418,101	
11月	402,666	474,051	434,152	276,004	213,783	101,314	122,954	78,212	3,095,591	424,510	
12月	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	432,032	78,335
2020年1月	404,858	479,131	445,576	278,625	222,444	102,271	127,734	78,853	3,115,497	442,303	
2月	404,377	479,680	445,602	282,995	221,616	101,509	126,295	80,171	3,106,718	451,359	
3月	395,420	480,385	437,529	279,147	218,697	99,684	116,886	80,846	3,060,633	447,229	
4月	399,188	481,782	441,205	301,773	227,374	100,465	123,559	82,927	3,091,459	448,801	
5月	402,516	484,515	442,300	300,991	228,697	100,900	126,199		3,101,692		

(注4) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1,100.4	30.14	7.8374	1.349	32.32	4.04	14,238	52.68	6.6154	68.40	23,017
2019年	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2018年9月	1,119.7	30.73	7.8378	1.371	32.60	4.14	14,882	53.97	6.8572	72.16	23,301
10月	1,133.4	30.91	7.8372	1.380	32.79	4.16	15,185	53.93	6.9211	73.63	23,339
11月	1,126.1	30.82	7.8288	1.375	32.96	4.18	14,649	52.73	6.9391	71.73	23,312
12月	1,122.7	30.79	7.8209	1.371	32.70	4.17	14,534	52.83	6.8850	70.79	23,288
2019年1月	1,121.0	30.81	7.8412	1.356	31.82	4.12	14,153	52.42	6.7923	70.69	23,196
2月	1,122.5	30.81	7.8480	1.354	31.31	4.08	14,035	52.16	6.7397	71.18	23,200
3月	1,132.0	30.86	7.8494	1.354	31.74	4.08	14,207	52.50	6.7137	69.50	23,196
4月	1,142.7	30.85	7.8446	1.356	31.86	4.12	14,140	51.99	6.7170	69.42	23,209
5月	1,183.3	31.24	7.8480	1.371	31.80	4.17	14,385	52.24	6.8554	69.79	23,352
6月	1,172.4	31.25	7.8267	1.362	31.11	4.16	14,204	51.71	6.8992	69.40	23,339
7月	1,177.5	31.08	7.8127	1.362	30.82	4.12	14,037	51.12	6.8784	68.76	23,222
8月	1,210.7	31.39	7.8419	1.385	30.76	4.19	14,246	52.17	7.0646	71.22	23,213
9月	1,195.5	31.09	7.8353	1.380	30.58	4.18	14,098	52.08	7.1179	71.37	23,206
10月	1,183.5	30.69	7.8421	1.370	30.36	4.19	14,111	51.44	7.0960	71.03	23,204
11月	1,168.9	30.48	7.8283	1.362	30.25	4.16	14,074	50.76	7.0212	71.53	23,201
12月	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年1月	1,167.0	30.02	7.7734	1.351	30.46	4.08	13,739	50.85	6.9161	71.27	23,177
2月	1,194.9	30.17	7.7753	1.390	31.33	4.16	13,808	50.77	6.9971	71.56	23,240
3月	1,217.3	30.17	7.7638	1.417	32.11	4.30	15,212	50.99	7.0221	74.56	23,360
4月	1,222.7	30.06	7.7513	1.423	32.64	4.35	15,829	50.67	7.0711	76.19	23,480
5月	1,229.0	29.94	7.7523	1.418	32.08	4.34	14,882	50.57	7.1111	75.70	23,346

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2018年9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2018年9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatoe Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	ISI Emerging Market	政策金利：ベースレート
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金金利
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月報	政策金利：基準貸出金利	中国	IMF	Bloomberg L.P.	株価：フィリピン総合指数
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
シンガポール	IMF	Bloomberg L.P.	政策金利：なし	インド	中国海関統計	Bloomberg L.P.	株価：上海総合指数
	IMF	CEICデータベース	株価：S T I 指数		Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	CME	Monthly Review	株価：SENSEX指数
	IMF	IFS	株価：S E T 指数		統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート
マレーシア	National Statistical Office	Bloomberg L.P.	政策金利：オーバーナイト政策金利	ベトナム	IMF	ISI Emerging Market	株価：VN指数
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利				
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2020年6月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。